

四 半 期 報 告 書

(第69期第3四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	2,137,071	3,015,997	761,657	1,029,266	3,076,136
経常利益（千円）	18,233	297,834	22,305	156,303	42,151
四半期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	6,099	108,090	5,393	95,595	△40,391
純資産額（千円）	—	—	1,706,933	1,725,689	1,694,008
総資産額（千円）	—	—	4,173,128	4,641,636	4,192,741
1株当たり純資産額（円）	—	—	163.22	163.39	161.54
1株当たり四半期純利益又は 当期純損失（△）金額（円）	0.60	10.57	0.53	9.35	△3.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	40.0	36.0	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△9,744	358,240	—	—	176,401
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	89,175	△7,839	—	—	87,920
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	158,625	△113,912	—	—	26,680
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	709,732	991,445	766,184
従業員数（人）	—	—	177	173	176

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	173 (27)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	141 (27)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製商品の製造販売事業	955,557	134.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	5	24.9
合計	955,563	134.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製商品の製造販売事業	1,029,265	135.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	0	4.0
合計	1,029,266	135.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製商品の製造販売事業	83,766	107.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	83,766	107.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当第3四半期連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製商品の製造販売事業	100,153	127.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	100,153	127.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、海外経済回復の影響を受けた製造業の輸出急回復に加え、エコカー補助金の終了を控えた駆け込み需要や猛暑による特需等もあり総じて順調な回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループについては、中国及び東南アジア諸国の需要拡大による受注増により収益が大きく改善いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,029百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益は180百万円（前年同期比283.2%増）、経常利益は156百万円（前年同期比600.8%増）、四半期純利益は95百万円（前年同期は5百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,524百万円（前連結会計年度末2,968百万円）となり、前連結会計年度末と比べて556百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が225百万円、受取手形及び売掛金が187百万円それぞれ増加したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,117百万円（前連結会計年度末1,224百万円）となり、前連結会計年度末と比べて107百万円の減少となりました。これは主に、減損処理を行ったことにより土地が72百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,014百万円（前連結会計年度末1,582百万円）となり、前連結会計年度末と比べて432百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が278百万円、未払法人税等が120百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、901百万円（前連結会計年度末916百万円）となり、前連結会計年度末と比べて15百万円の減少となりました。これは主に社債が80百万円、退職給付引当金が53百万円増加し、長期借入金が156百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,725百万円（前連結会計年度末1,694百万円）となり、前連結会計年度末と比べて31百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が56百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ、各活動により98百万円減少し991百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は72百万円（前年同期は44百万円の獲得）となりました。これは主として当該四半期において税金等調整前四半期純利益が156百万円計上されたことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は96百万円の獲得）となりました。これについての特記すべき事項はありません。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は165百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出115百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 20,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,165,000	10,165	同上
単元未満株式	普通株式 61,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,165	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式692株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	20,000	—	20,000	0.20
計	—	20,000	—	20,000	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	132	126	130	141	141	130	125	130	135
最低（円）	125	118	113	127	119	118	119	122	123

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,445	766,184
受取手形及び売掛金	990,372	802,499
商品及び製品	198,470	223,147
仕掛品	777,949	701,254
原材料及び貯蔵品	500,043	432,718
繰延税金資産	44,623	23,796
その他	22,211	19,065
貸倒引当金	△625	△455
流動資産合計	3,524,490	2,968,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	176,408	193,112
機械装置及び運搬具（純額）	106,217	128,829
土地	409,045	481,827
リース資産（純額）	4,250	5,209
建設仮勘定	72	307
その他（純額）	8,737	10,553
有形固定資産合計	※2 704,732	※2 819,840
無形固定資産	12,248	13,720
投資その他の資産		
投資有価証券	295,569	334,045
繰延税金資産	57,394	22,336
その他	51,934	37,015
貸倒引当金	△4,731	△2,428
投資その他の資産合計	400,166	390,968
固定資産合計	1,117,146	1,224,529
資産合計	4,641,636	4,192,741

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,010	488,529
1年内償還予定の社債	20,000	—
短期借入金	920,142	929,743
リース債務	1,279	1,279
未払法人税等	122,401	1,886
役員賞与引当金	9,000	—
その他	174,903	160,757
流動負債合計	2,014,736	1,582,196
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	581,963	738,917
リース債務	2,971	3,929
退職給付引当金	141,012	87,314
役員退職慰労引当金	95,262	86,375
固定負債合計	901,209	916,537
負債合計	2,915,946	2,498,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,092,506	1,035,545
自己株式	△4,510	△4,500
株主資本合計	1,656,503	1,599,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,071	49,006
為替換算調整勘定	△7,769	3,290
評価・換算差額等合計	14,301	52,297
少数株主持分	54,884	42,159
純資産合計	1,725,689	1,694,008
負債純資産合計	4,641,636	4,192,741

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,137,071	3,015,997
売上原価	※1 1,446,781	※1 1,992,815
売上総利益	690,289	1,023,182
販売費及び一般管理費	※2 642,350	※2 672,365
営業利益	47,939	350,816
営業外収益		
受取利息	1,199	639
受取配当金	2,821	3,043
受取保険金	1,137	—
債務勘定整理益	1,716	—
その他	669	601
営業外収益合計	7,544	4,284
営業外費用		
支払利息	29,420	24,492
手形売却損	473	118
固定資産除却損	257	520
為替差損	5,951	31,794
その他	1,146	340
営業外費用合計	37,250	57,266
経常利益	18,233	297,834
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,011	—
固定資産売却益	3,605	—
特別利益合計	4,617	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9,175	—
減損損失	—	72,782
特別損失合計	9,175	72,782
税金等調整前四半期純利益	13,674	225,052
法人税、住民税及び事業税	10,734	144,335
法人税等調整額	△7,016	△43,309
法人税等合計	3,718	101,025
少数株主利益	3,857	15,935
四半期純利益	6,099	108,090

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	761,657	1,029,266
売上原価	※1 510,232	※1 628,429
売上総利益	251,425	400,836
販売費及び一般管理費	※2 204,327	※2 220,358
営業利益	47,097	180,478
営業外収益		
受取利息	319	159
その他	—	141
営業外収益合計	319	301
営業外費用		
支払利息	8,661	7,601
手形売却損	126	—
為替差損	16,284	16,757
固定資産除却損	13	10
その他	24	106
営業外費用合計	25,110	24,476
経常利益	22,305	156,303
特別損失		
投資有価証券評価損	9,175	—
特別損失合計	9,175	—
税金等調整前四半期純利益	13,130	156,303
法人税、住民税及び事業税	457	60,755
法人税等調整額	5,003	△7,729
法人税等合計	5,461	53,026
少数株主利益	2,275	7,682
四半期純利益	5,393	95,595

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,674	225,052
減価償却費	42,894	38,382
減損損失	—	72,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,139	2,473
受取利息及び受取配当金	△4,021	△3,683
支払利息	29,420	24,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,903	53,697
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10,987	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,985	8,887
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	9,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,605	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,175	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,242	△192,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191,893	△134,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295,383	302,468
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,232	33,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,181	△15,248
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,781	3,563
その他	△18,384	△24,057
小計	53,810	403,669
利息及び配当金の受取額	4,711	3,689
利息の支払額	△30,488	△24,266
法人税等の支払額	△37,778	△24,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,744	358,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,836	△6,019
有形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△999	△1,035
その他	△988	△784
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,175	△7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280,017	50,000
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△309,262	△311,815
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△110	△10
リース債務の返済による支出	△848	△958
配当金の支払額	△51,134	△51,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,625	△113,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	△11,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,887	225,260
現金及び現金同等物の期首残高	471,844	766,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 709,732	※ 991,445

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間では「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当第3四半期会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ7,515千円、190,954千円、470,114千円、29,929千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,810,019千円 であります。	1 受取手形割引高は95,338千円であります。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,789,323千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1 雇用調整助成金受入額43,868千円を控除して計上し ております。	※1 雇用調整助成金受入額5,643千円を控除して計上し ております。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 60,943千円	役員報酬 63,770千円
給料手当 222,372千円	給料手当 211,990千円
退職給付費用 70,853千円	退職給付費用 56,850千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,035千円	役員賞与引当金繰入額 9,000千円
	役員退職慰労引当金繰入額 8,887千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 雇用調整助成金受入額13,855千円を控除して計上し ております。	※1 雇用調整助成金受入額1,224千円を控除して計上し ております。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 18,982千円	役員報酬 22,396千円
給料手当 67,020千円	給料手当 70,132千円
退職給付費用 22,787千円	退職給付費用 18,967千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,962千円	役員賞与引当金繰入額 3,000千円
	役員退職慰労引当金繰入額 2,962千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 709,732千円	現金及び預金勘定 991,445千円
現金及び現金同等物 709,732千円	現金及び現金同等物 991,445千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,246,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,729株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,129	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	669,002	92,655	761,657	—	761,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,778	—	52,778	△52,778	—
計	721,780	92,655	814,436	△52,778	761,657
営業利益	32,117	10,342	42,460	4,637	47,097

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	856,626	172,639	1,029,266	—	1,029,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118,969	—	118,969	△118,969	—
計	975,596	172,639	1,148,235	△118,969	1,029,266
営業利益	137,881	32,608	170,490	9,987	180,478

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,926,778	210,292	2,137,071	—	2,137,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,505	—	116,505	△116,505	—
計	2,043,283	210,292	2,253,576	△116,505	2,137,071
営業利益	16,520	16,433	32,954	14,985	47,939

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,530,015	485,982	3,015,997	—	3,015,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	395,350	—	395,350	△395,350	—
計	2,925,365	485,982	3,411,347	△395,350	3,015,997
営業利益	251,844	77,139	328,983	21,832	350,816

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計準第9号）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で785千円減少しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で1,346千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	158,242	5,419	163,662
II 連結売上高（千円）			761,657
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	0.7	21.5

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	286,344	6,669	293,013
II 連結売上高（千円）			1,029,266
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.8	0.7	28.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	459,800	19,517	479,317
II 連結売上高（千円）			2,137,071
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	0.9	22.4

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	822,547	11,620	834,168
II 連結売上高（千円）			3,015,997
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	0.4	27.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	163.39円	1株当たり純資産額	161.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.60円	1株当たり四半期純利益金額	10.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益 (千円)	6,099	108,090
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	6,099	108,090
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,226,328	10,225,806

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.53円	1株当たり四半期純利益金額	9.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益 (千円)	5,393	95,595
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	5,393	95,595
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,225,967	10,225,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。